

1.地球・地域環境の保全

① 地球環境保全への取り組み

当社は、地球温暖化防止対策に取り組むことを経営の重要課題のひとつとして位置付け、できるかぎりの地球温暖化防止対策を自主的かつ積極的に推進しています。

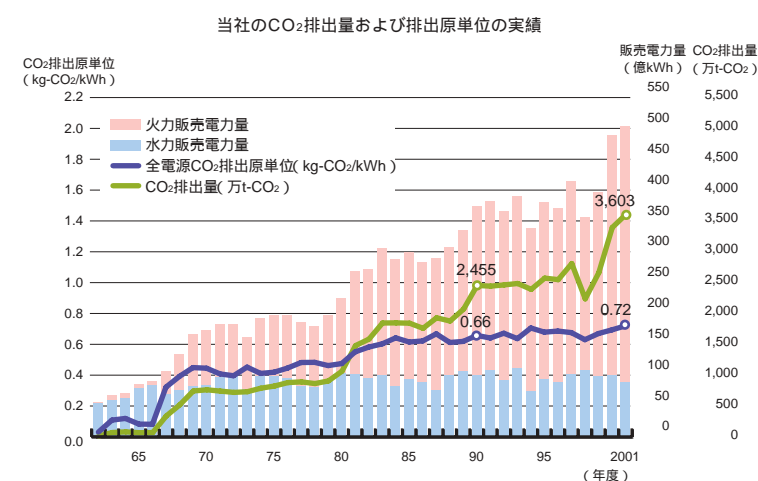
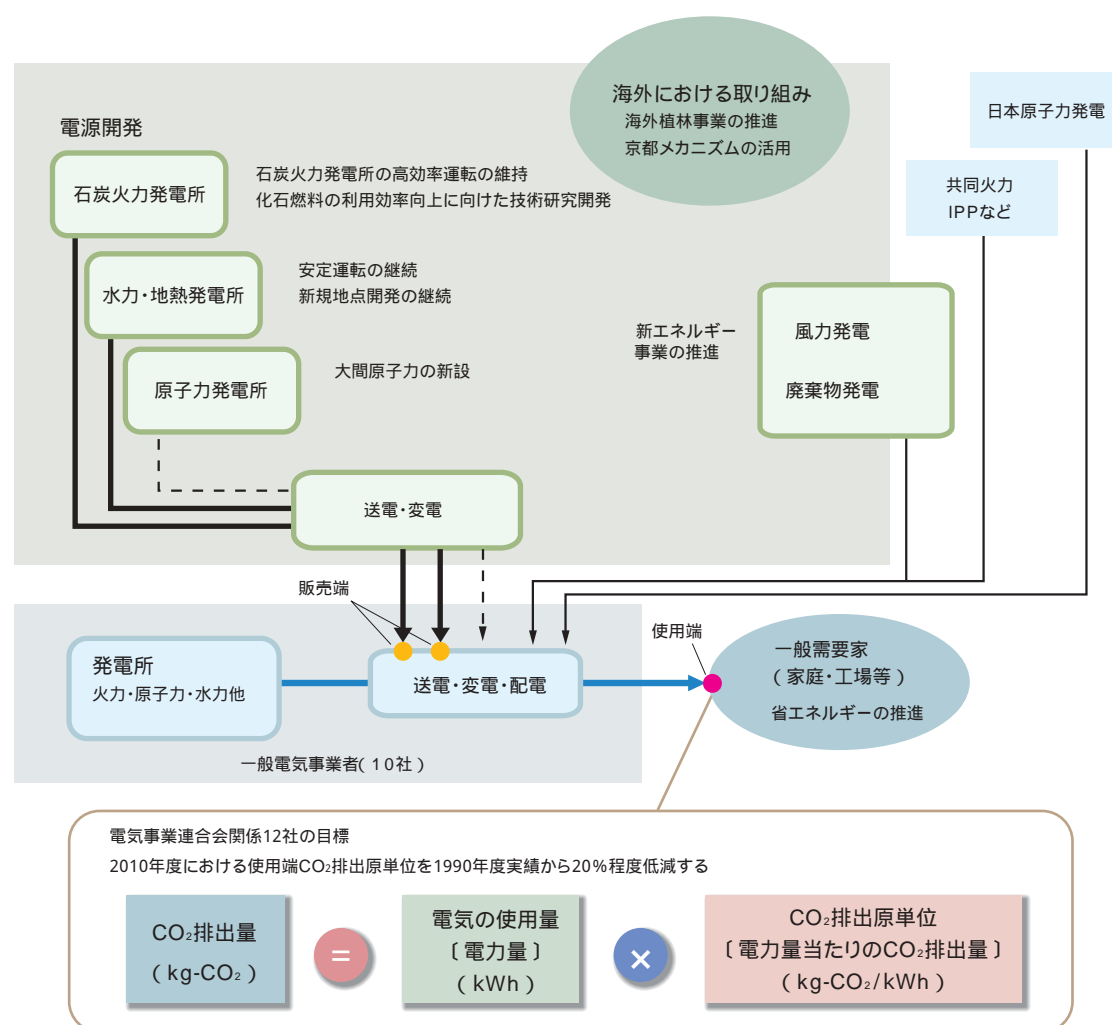
基本的考え方

CO₂の排出を抑制するためには、電気の使用と供給の両面からの取り組みが必要ですが、卸売電気事業者である当社は主として供給面からの対策を推進しています。

発電に際して、CO₂を排出しない原子力発電や新エネルギー等の開発を進めるとともに、火力発電の熱効率向上によって化石燃料の消費を抑制するなどの対策を組み合わせ、「CO₂排出原単位」の低減に努めることを基本として取り組んでいます。

日本の電気の使用量は、今後も増加していくものと想定されることから、電気事業からのCO₂排出量も増加するものと見られています。

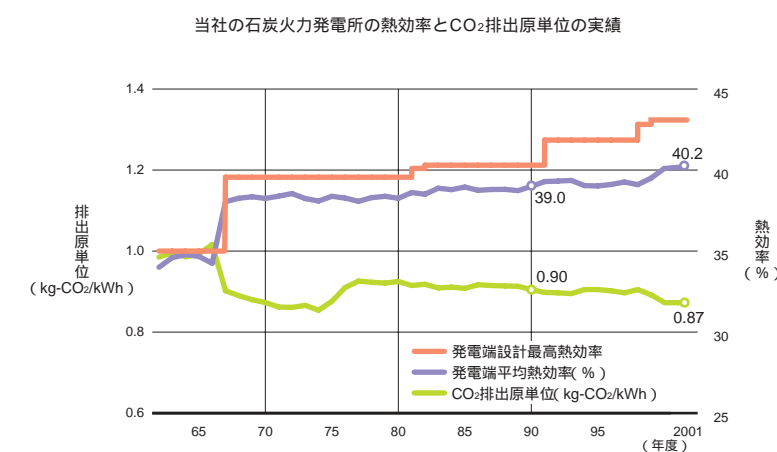
当社を含む電気事業者関係12社^{注1}は、2010年度における「使用端CO₂排出原単位」を12社全体で1990年度実績から20%程度低減するよう努めることとしており、当社は他社と協力してこの目標を達成すべく取り組みを強化しています。



CO₂排出実績

日本の電気の使用量は、これまでの経済成長とともに増加し、これに伴いCO₂の排出量も増加してきました。当社においても、火力発電の運転を開始した1962年度以降、火力発電の増加に伴ってCO₂排出量が増加してきています。

当社の全電源のCO₂排出原単位^{注2}を見ると、国内炭火力発電所が相次いで運転を開始した1960年代後半と、大規模海外炭火力を導入した1980年代前半に増加していますが、1980年代中頃以降はほぼ横ばいで推移しています。2001年度のCO₂排出実績は3,603万tで、全電源のCO₂排出原単位は0.72kg-CO₂/kWhでした。



一方、石炭火力発電に注目すると、当社の長年にわたる努力により、設計最高熱効率と全石炭火力平均熱効率は向上し、石炭火力のCO₂排出原単位^{注3}は1960年代から現在にいたるまで低下傾向を維持してきています。

^{注1}電気事業者関係12社
電気事業者関係10社(北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力)+電源開発+日本原子力発電

^{注2}全電源CO₂排出原単位
全電源CO₂排出原単位=CO₂排出量÷全電源の販売電力量

^{注3}石炭火力CO₂排出原単位
石炭火力CO₂排出原単位=石炭火力発電所のCO₂排出量÷石炭火力発電所の販売電力量